

地域センターは廃止になるの？ 警察大学跡地に何ができるの？

佐野れいじが議員が地元の皆さんとタウンミーティング



6月26日弥生地域センターでのタウンミーティング会場風景

「私達がふだん利用している地域センターがなくなってしまうというのは本当ですか」「警察大学跡地にはなにが建つのですか」そんな区民の心配や疑問に答えようと、佐野れいじ議員が計5回に渡り、タウンミーティング『区政報告会・意見交換会』を行った。参加者も互いに意見を述べ合う双方向でのタウンミーティングは同議員にとっても初めての試みだったが、「どうすれば商店街が活性化するか」など、各会場とも熱気にあふれた意見が交わされた。

狭い路では救急車や 消防車が入れない

集会は弥生地区センター（6月26日）を皮切りに、南部高齢者会館（同28日）、本一高齢者会館（同29日）、鍋横地域センター（同30日）、東部地域センター（7月3日）の5会場、いずれも午後7時から行われた。区政報告で、佐野議員が最初にふれたのが区財政の現状について。人件費率が29.8%（18年度当初予算案）と初めて30%を切ったものの、東京23区の平均約27%を未だに上回っていること、

その人件費を含めた義務的経費が中野区の場合、予算の約6割を占め財政を圧迫し、建設費など投資的経費に回る分はわずか約4%に過ぎないこと、職員1人当たり人口は23区平均120人に対し中野区は111人と少ないことなどを挙げた。

次に警察大学跡地（約13ha、ほとんどが財務省のもの）利用については、来年度には警察総合病院が完成、3つの大学を誘致、中央にオープンスペースの緑の公園（1.5ha）、民間の資金を活用したPFI方式で住宅建設、区庁舎移転など青写真が示された。また、それぞれの地域に

関連した神田川治水対策、環状6号整備（高さ45mの換気塔設置）について、さらには同議員が区議になる前から取り組んできた地下鉄丸の内線4駅のバリアフリー化進捗状況について説明があった後、参加者との意見交換会に入った。

どの会場でも共通して出た質問は「地域センターは本当になくなってしまわないか」というものだった。同議員はこの問題に対し、「中野区が新たに策定した10か

の拠り所でもあるし、地域住民に必用なサービスは残すべきだ」という要望が寄せられた。また、商店街活性化についても活発な意見が出された。「区職員を原則的に区内在住にすれば、商店街での買物も増える」「警大跡地やサンプラザ跡地に大企業の本社を誘致すべきだ」「六本木ヒルスのような中野ヒルズを建てれば財政も潤い、街も活性化する」「買物が思うように出来ない高齢者のために、注文した商品を宅配するなど個々の店も努力すべきだ」等々。

決算特別委員会で質問に立つ佐野議員



防災に関しても、「今のままの狭い路では救急車や消防車が入れない」「区庁舎建替えの前に老朽化した民間マンション建替えを促進し、地震などの災害に備えるのが急務だ。それには隣接する新宿、渋谷区などに容積率をアップする必要がある」との声も上がった。

中野区議会・決算特別委員会 佐野れいじ議員質問要旨

9月27日から始まった中野区の決算特別委員会で、佐野議員が総括質疑のトップバッターに立ち、2時間に渡って論戦を繰り広げた。

余剰金と扶助費について

佐野議員 17年度決算において、約13億3千万円の余剰金が出た。この黒字分を学校、公園、道路など、そういったものに使うべきだ

財務担当課長 今後、需要が予想される小学校の耐震補強や、道路、公園、まちづくり等の基金に積み上げていく

佐野議員 人件費や扶助費などの義務的経費が総支出額に占める割合は、中野区の場合、約6割になっている。今年度、人件費比率は28.5%で前年度より3.8%減ったものの、扶助費は19.7%で同4.8%増えている。必要なものは払っていないか分析しているのか

財務担当課長 児童手当や生活保護、障害者支援費等によっての自治体も扶助費が増加する傾向にある。現在19年度再編成に向けて既存事業の効果、必要性を再検討するよう各部に通知している

佐野議員 特に扶助費の割合が高い保健福祉部と子ども家庭部の両部長はどのように考えているか
保健福祉部長 保健福祉費の扶助費は総額13.5億円。内、生活保護費が10.6億円、障害福祉費が2.2億円余りで、前年度に比べ6億円余り、4.8%の伸びだが、ほとんどが生活保護費の伸びによる子ども家庭部長 子ども家庭費の扶助費は保育委託、児童手当（これまで就学前の子どもが対象だったが、国の制度改正により小学校3年までが対象になった）が大半を占める

公会計制度について

佐野議員 区は現在、現金主義会計（現金の増減のみに着目した会計）を取っているが、本年3月に出された中野区行政改革5カ年プランの中で、発生主義会計（現金の収支にかかわらず、資産の移動や収益、費用の発生の実態に基づいて記録する会計）の導入を掲げている。都は今年度から発生主義会計を導入したが、23区はまだどこも導入していない。中野区から発信する意味でも導入すべきだ
区長 今後しかるべき体制を整えて、取り組みを強めていく

